



事業計画及び 成長可能性に関する事項

サイバートラスト株式会社

東証マザーズ：4498

2021年12月21日

Agenda

1. 会社概要
2. 事業内容
3. ビジネスモデル
4. 成長戦略
5. リスク情報
6. Appendix



1. 会社概要

信頼とともに

**サイバートラストは、ITインフラに関わる専門性・中立性の高い技術で、
安心・安全な社会を実現します**

当社は2017年10月1日の企業合併を通じて、「国内最長の電子認証局運用実績」と「国内唯一のLinux OS ディストリビューター」の強みを活かした事業展開を進めてまいりました。

2021年4月15日 東証マザーズ上場により、当社技術力の専門性を高めていくと共に、中立性の高い技術で
トラストサービスを提供することにより、安心・安全なデジタル社会の実現を目指します。

サイバートラストが解決する課題と提供価値

デジタルトランスフォーメーション（DX）の時代に必須の
トラストサービスを提供

社会のデジタルシフト

デジタル化における課題

なりすまし
(ヒト・モノ)

不正アクセス
(ヒト・モノ)

盗聴

改ざん


cybertrust

- 国内最長の電子認証局運用実績
- 国内で最も高い組込みLinux技術
- 組込み・IoT技術

真正性

本人性

責任追跡性

実在性

信頼性

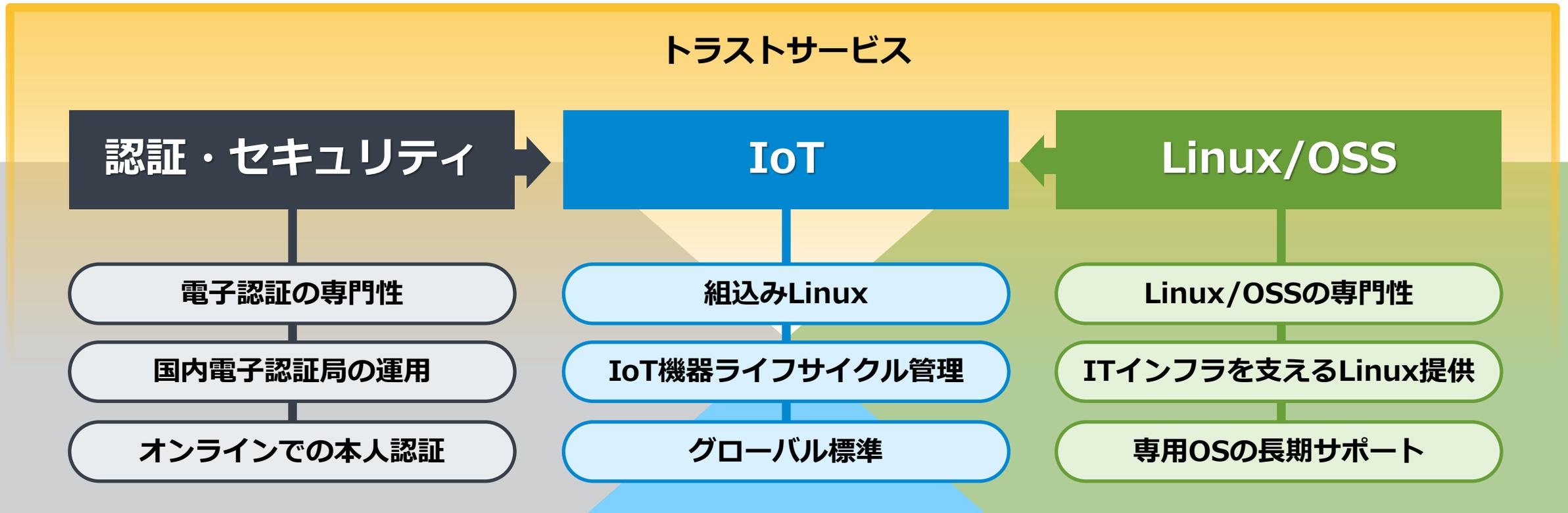
完全性

安心・安全の新社会基盤
ヒト・コト・モノをつなげる

安心・安全なデジタル社会

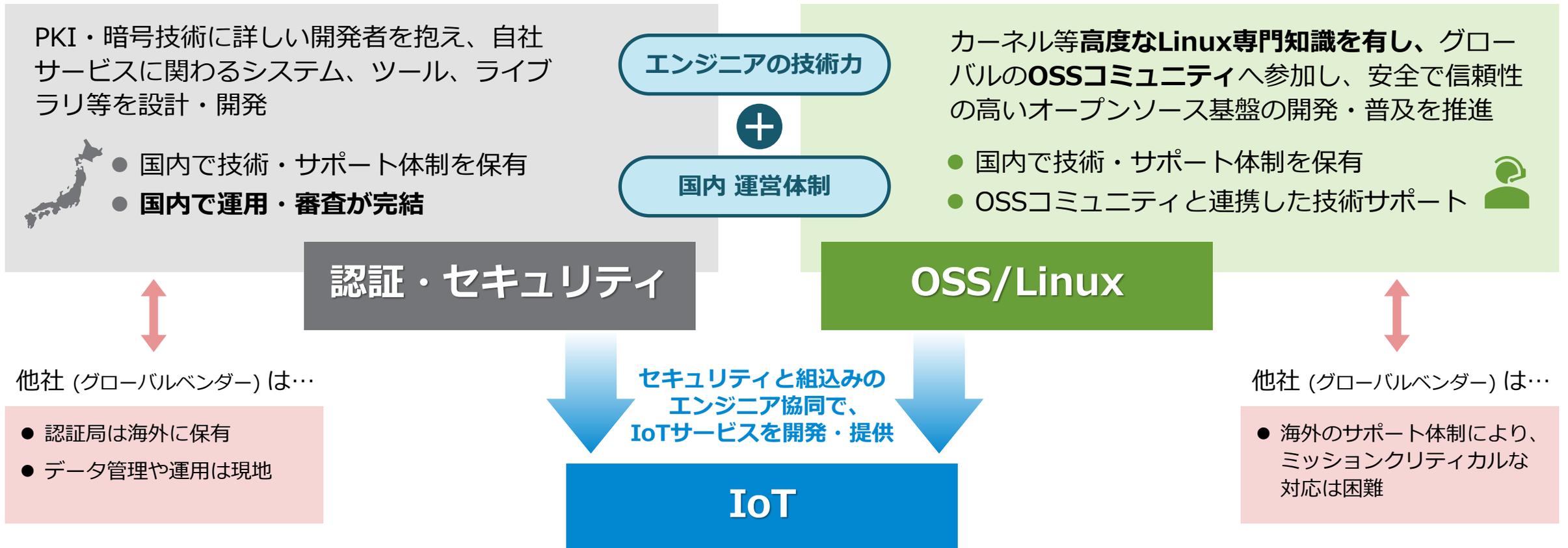
トラストサービスの概要

認証セキュリティとLinux/OSSの技術を組み合わせることにより
DXの課題解決に向けた独自のトラストサービスを提供



トラストサービスにおける当社の強み

「認証・セキュリティ」と「Linux/OSS」の専門的な技術力 と国内 運営体制による強み

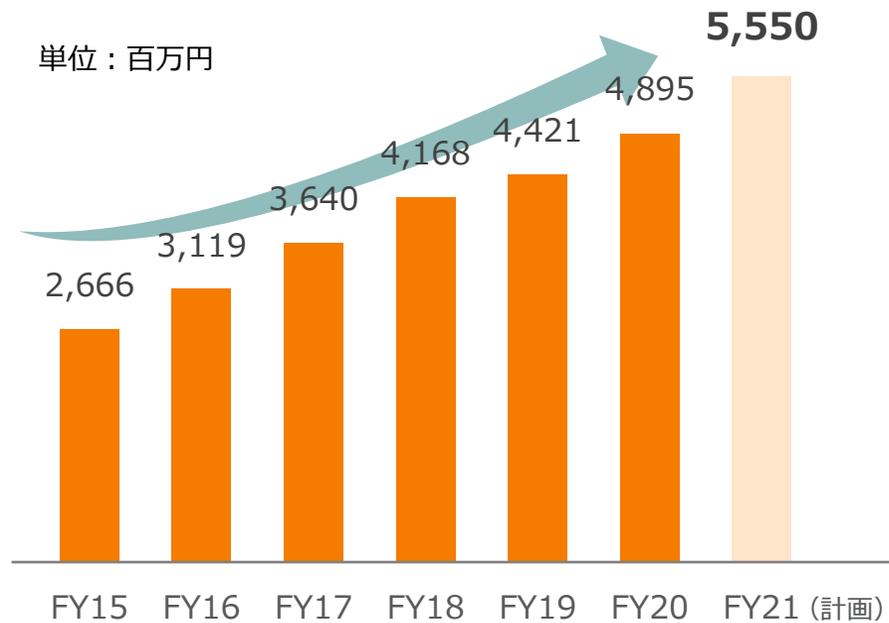


経営指標

売上高・営業利益・営業利益率を経営指標として トラストサービスの進捗を管理

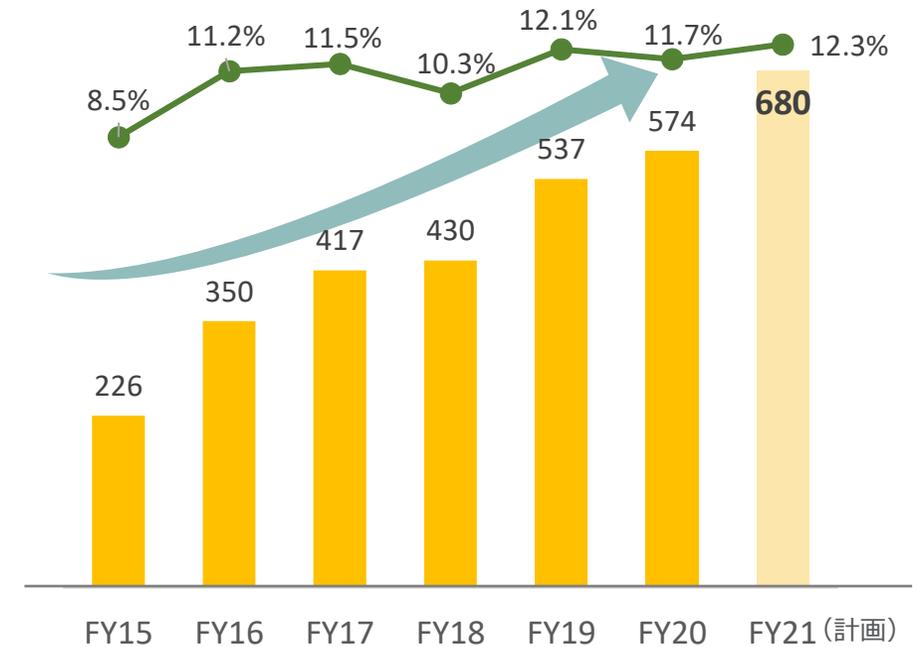
売上高 (事業拡大の指標)

CAGR
11.9%



営業利益・営業利益率 (高収益性の指標)

CAGR
13.1%



*2017年10月に合併したことにより、FY15-17は旧ミラクルリナックスと旧サイバートラストの経営指標の合算値としております

*FY18は合併に関する一次費用の発生により、営業利益の伸び率が低下

*CAGRはFY16~FY20の5年間の年平均成長率

*FY21 (計画) は2021年10月26日業績予想修正後の数値

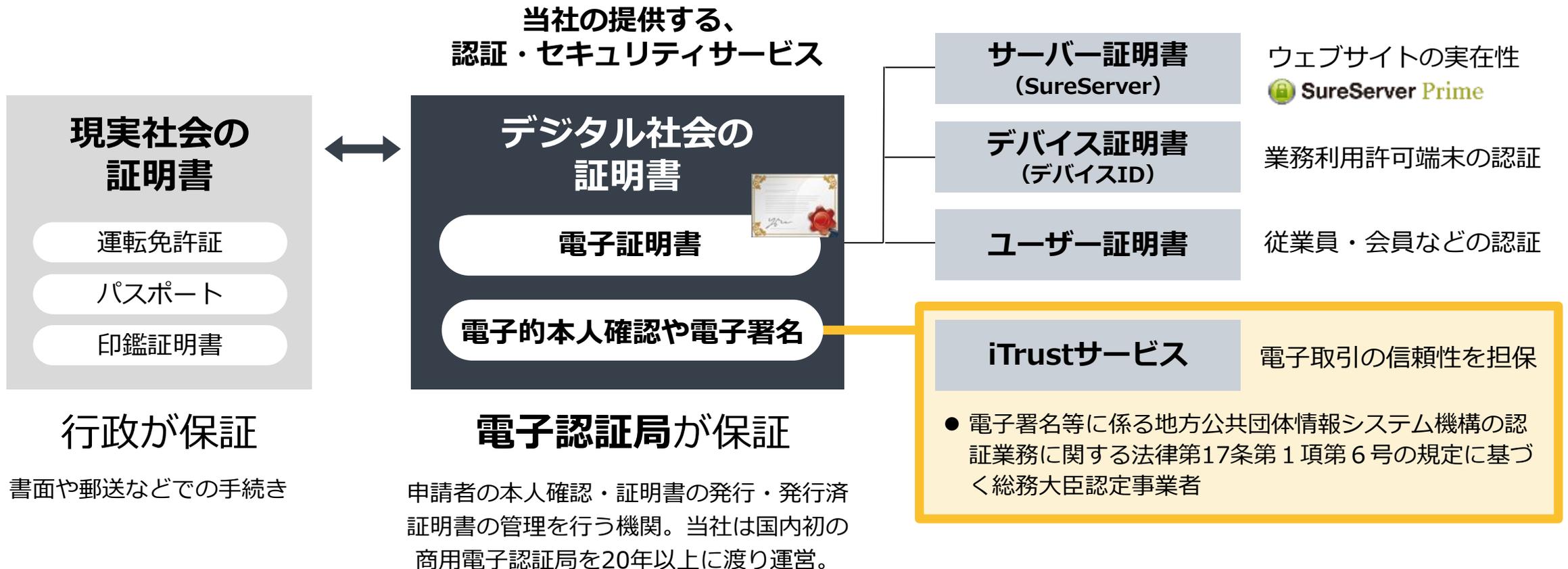


2.事業内容

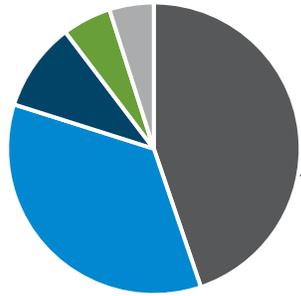
認証・セキュリティサービスの概要

デジタル社会の身分証である電子証明書、電子的本人確認・電子署名などのトラストサービスを提供

国内初の商用電子認証局かつ国際的な監査規格に合格した電子認証局の運営実績



認証・セキュリティサービスの市場環境①



EVサーバー証明書
国内シェアNo.1
当社：**44.8%**

出典：Netcraft Ltd.- Extended Validation Certificates Current Market Share in Japan (JP) – Apr 2021

サーバー証明書：市場は堅調に推移



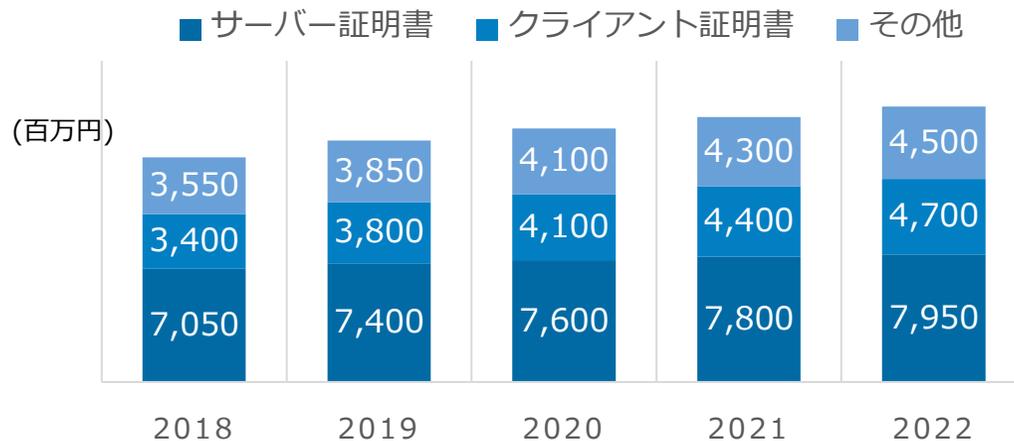
サーバー証明書の中でも、サイト運営者の実在性を最も厳格に審査するEV証明書に注力し、安定的収益を確保

クライアント証明書：DXで認証ニーズ拡大



企業におけるテレワークやクラウド活用、教育のオンライン化=GIGAスクールの推進など、デジタル化が急拡大する中、デバイス認証のニーズが拡大

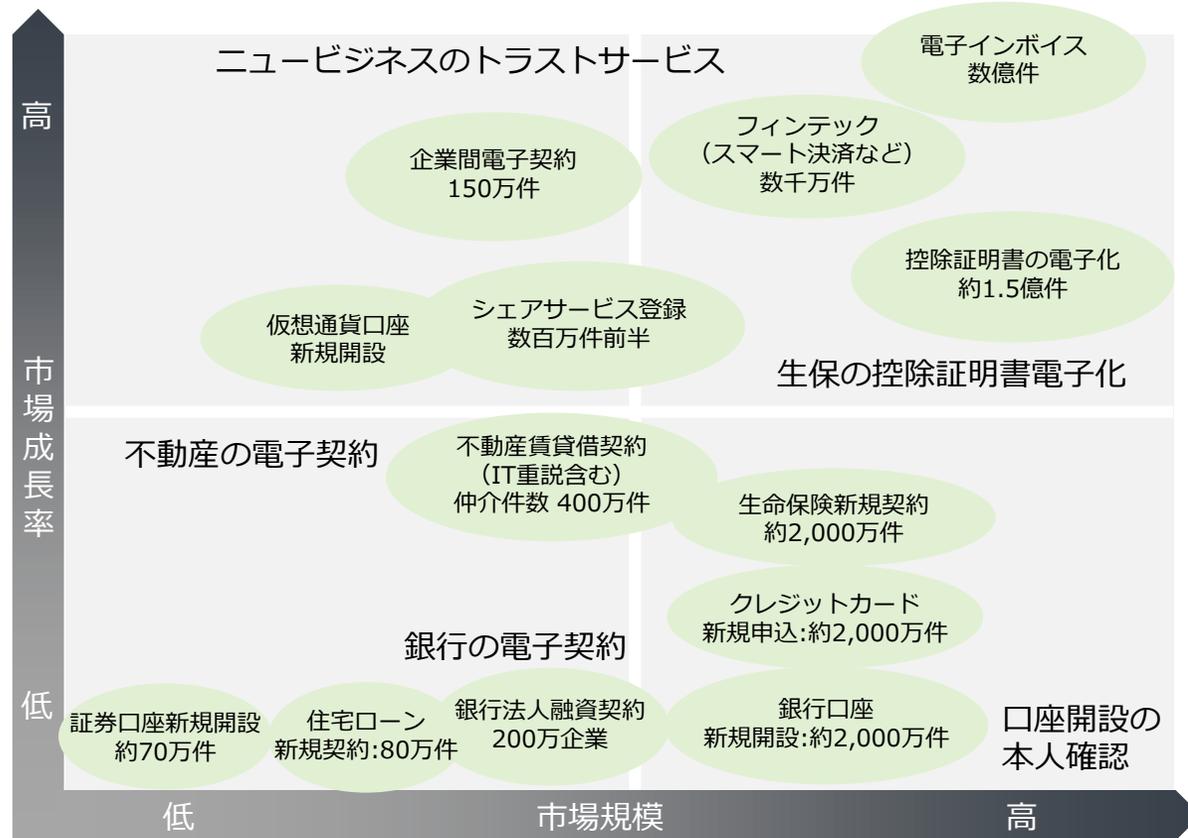
平均成長率 **電子認証サービス全体 5.9%**



出典：「ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」富士キメラ総研

認証・セキュリティサービスの市場環境②

iTrustのターゲット市場



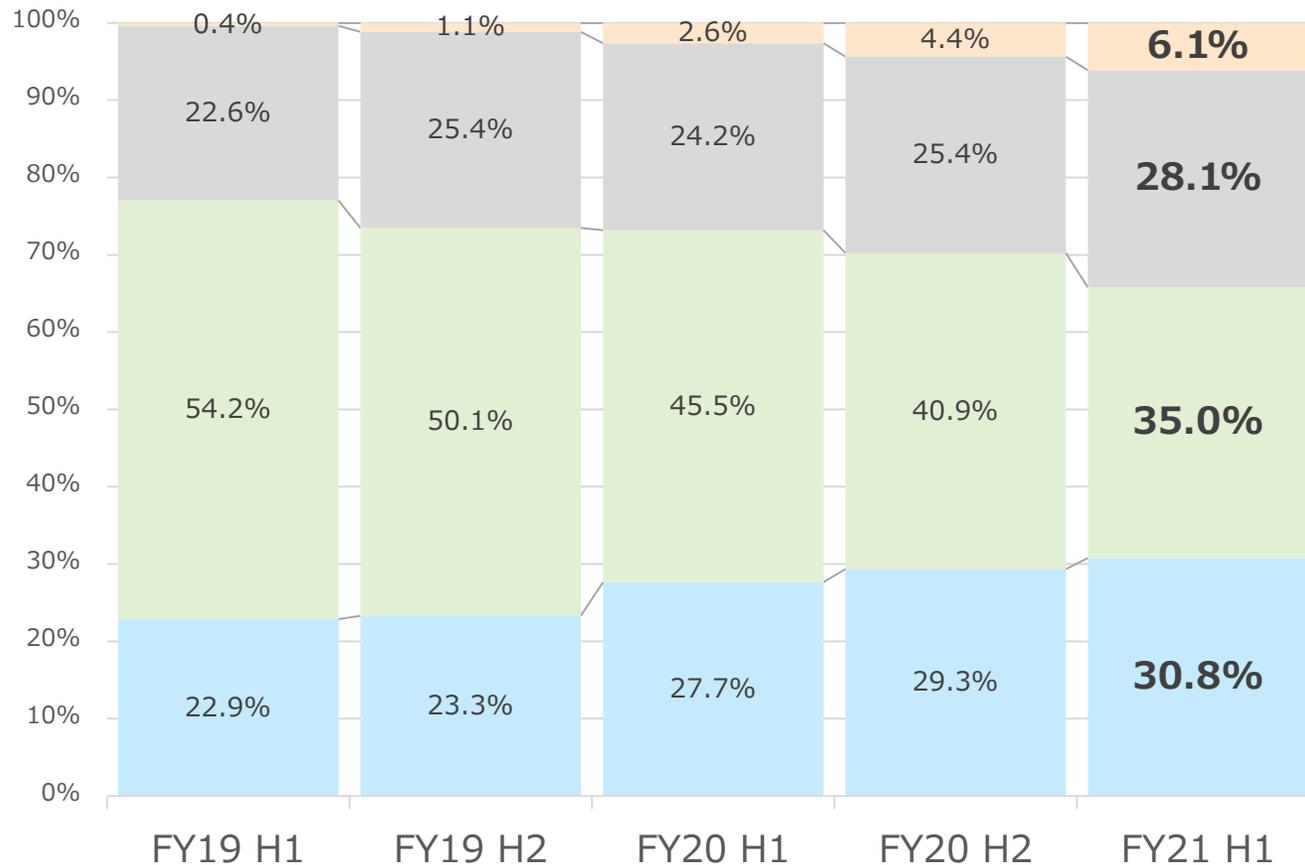
※出所 当社調べ

iTrust : DXで電子的本人確認、電子署名ニーズ拡大

- ① 口座開設その他金融サービス登録時の電子的本人確認 (eKYC)、
- ② 脱ハンコ、ペーパーレスに向けた電子契約サービスの拡大
 など各業界におけるデジタル化、DX推進の中でニーズが拡大

主要プロダクトの成長動向

認証・セキュリティのリカーリング売上に占める主要プロダクトの売上構成比率



iTrust

高成長を継続、認証・セキュリティサービスに占める収益規模も拡大中

その他

マネージドPKIにおいて特定大型案件を獲得したことによる影響

SureServer

証明書の有効期間短縮化の影響等によりFY21 Q2までは伸び悩む

デバイスID

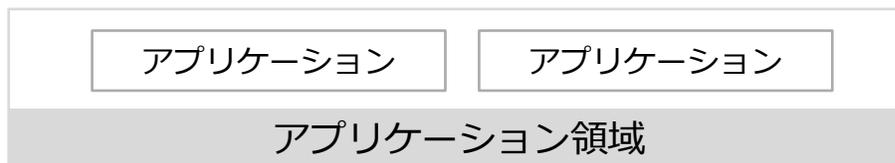
収益の柱であるSureServerに迫るほどに収益規模が拡大

リカーリング売上増加傾向の中でiTrustの売上構成比率も増加傾向

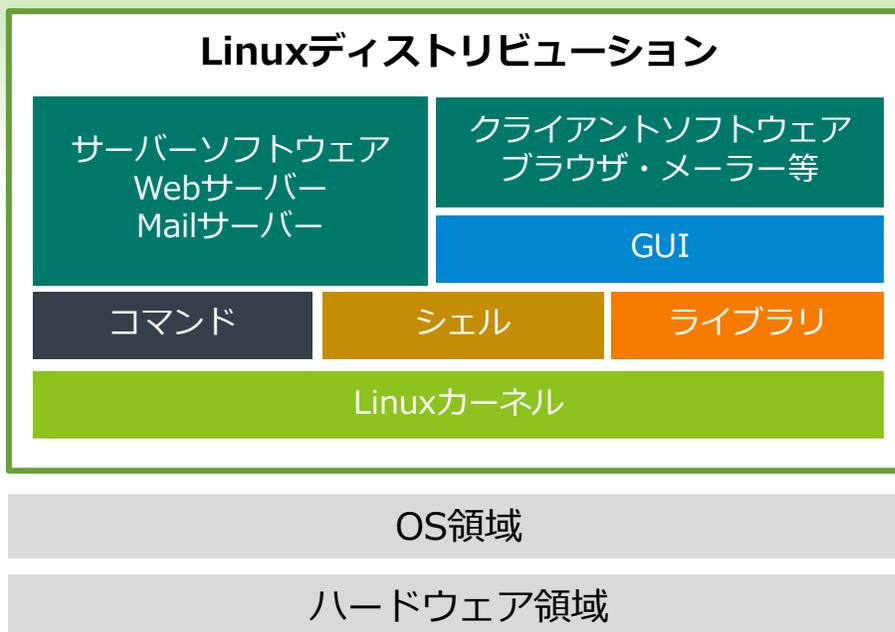
Linux/OSSサービスの概要

グローバルOSSコミュニティで活躍するエンジニア集団による 国内唯一のLinux/OSSディストリビューター

一般的なSIer



OS上にアプリケーションシステムを構築



Linuxカーネルに必要な機能を組み合わせ
Linuxディストリビューションとして提供・サポート

重要システムで多数の採用実績

航空管制システム、産業機器、通信インフラ、
自動車、電車車両など

10年以上の長期サポートに対応

*OSSコミュニティでのサポートは5~6年で終了

*生産、販売終了から5~9年の製品の補修用性能部品の保有期間に対応

実績の自社製品群

サーバー監視、脆弱性管理、セキュリティ、IoT向けLinux



Linux/OSSサービスの市場環境

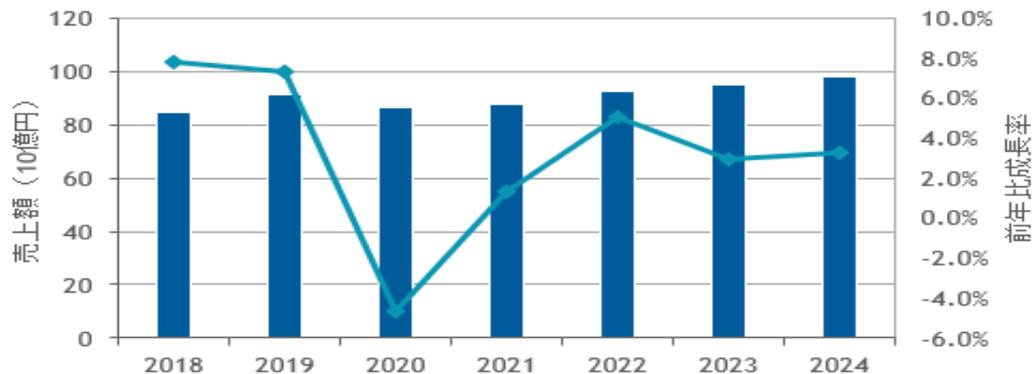
重要インフラでの長期サポートニーズ



- 特定業務用機器や基幹サーバーでの**長期での安定供給・運用**が可能な商用Linuxが求められる
- 無償LinuxOS「CentOS 8」のメンテナンス終了にともなうサポートニーズが増加

サーバー向けOS2019～2024の年間平均成長率

サーバーOS全体：1.5% **LinuxOS：6.8%**



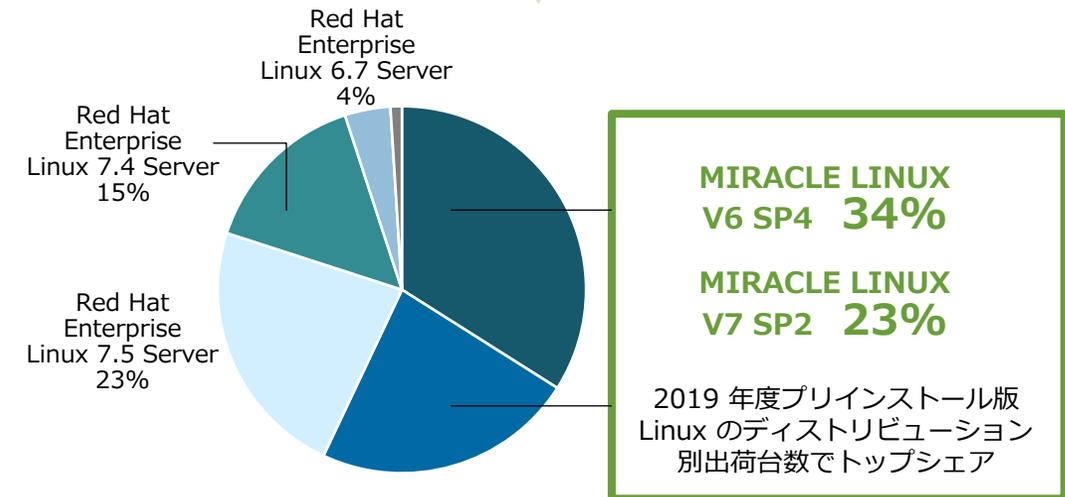
出典：国内サーバーオペレーティングシステム市場（IDC Japan,2020）

産業用PCにおける国内シェア No.1

無償Linux OS より長期の脆弱性パッチ提供、同一バージョンにおける10年以上の長期サポート・アップデートを提供

【ターゲット市場】 産業用コンピュータ、アプライアンス機器など

プリインストール版Linuxの ディストリビューション・バージョン出荷台数 (2019年度)



2019 年度プリインストール版Linuxのディストリビューション別出荷台数でトップシェア

出典：ミック経済研究所「長期保守対象の産業用 PC における Linux 市場の実態」

IoTサービスの概要

IoT機器向けLinux OSの提供から、認証、ライフサイクル管理までを提供する技術力

IoT機器をセキュアに動かす
Linux/OSS 技術

自社製品

 EMLinux

IoT機器の真正性確認をする
認証・セキュリティ 技術

自社サービス

 Secure
IoT Platform

セキュアIoTプラットフォーム (SIOTP)

IoT機器のライフサイクル管理を実現する
IoT機器/クラウド連携 技術

- IoT機器に対して脆弱性アップデートを10年間提供(延長可能)

- IoT機器の安全性を担保、真正性を認証し長期のライフサイクル管理を提供
- OTAアップデート、セキュアブートなどクラウド環境で必要なサイバーセキュリティ対策を網羅



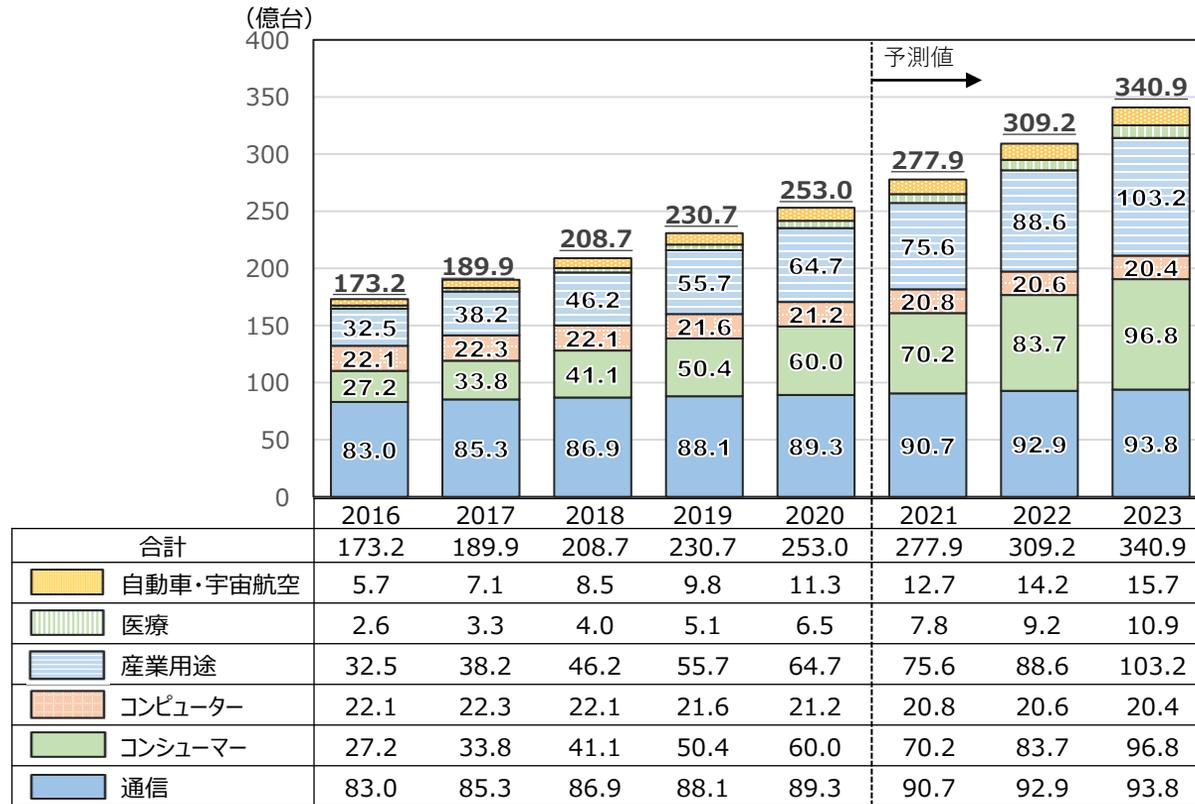
全ての技術をトータルで提供できる世界でも稀有な会社

IoT機器製造と運用における国際基準に対応 (IEC62443/NIST SP800/FIPS140-3/WP29-ISO21434 など)

IoTサービスの市場環境

パソコンやスマートフォンだけでなく、家電や自動車、ビルや工場などがネットワークに繋がることで、IoT機器増加が進む

世界のIoTデバイス数の推移及び予測

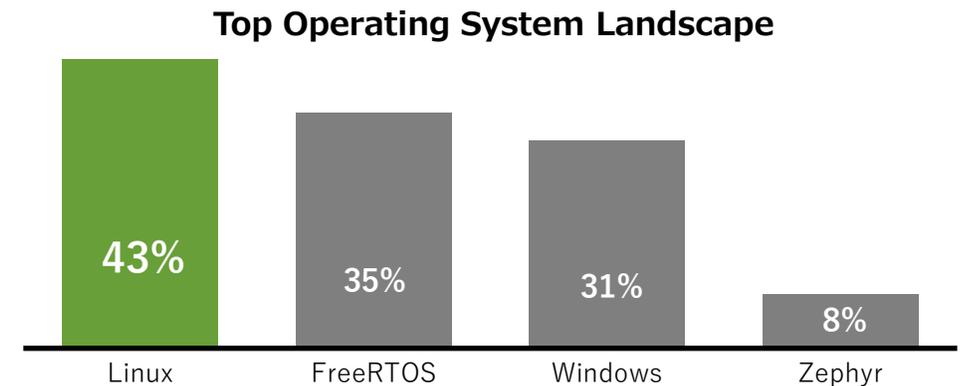


出典：「令和3年版情報通信白書」（総務省）
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/pdf/01honpen.pdf>

IoT機器におけるLinux採用拡大

スマートデバイスやIoT機器の普及に伴い、より高度な処理やセキュリティ対策が可能なLinux OSのニーズが増加

IoT機器で採用されるOSの採用傾向は
Linuxが43%でトップ



出典：Eclipse Foundation 『IoT Developer Survey 2020』

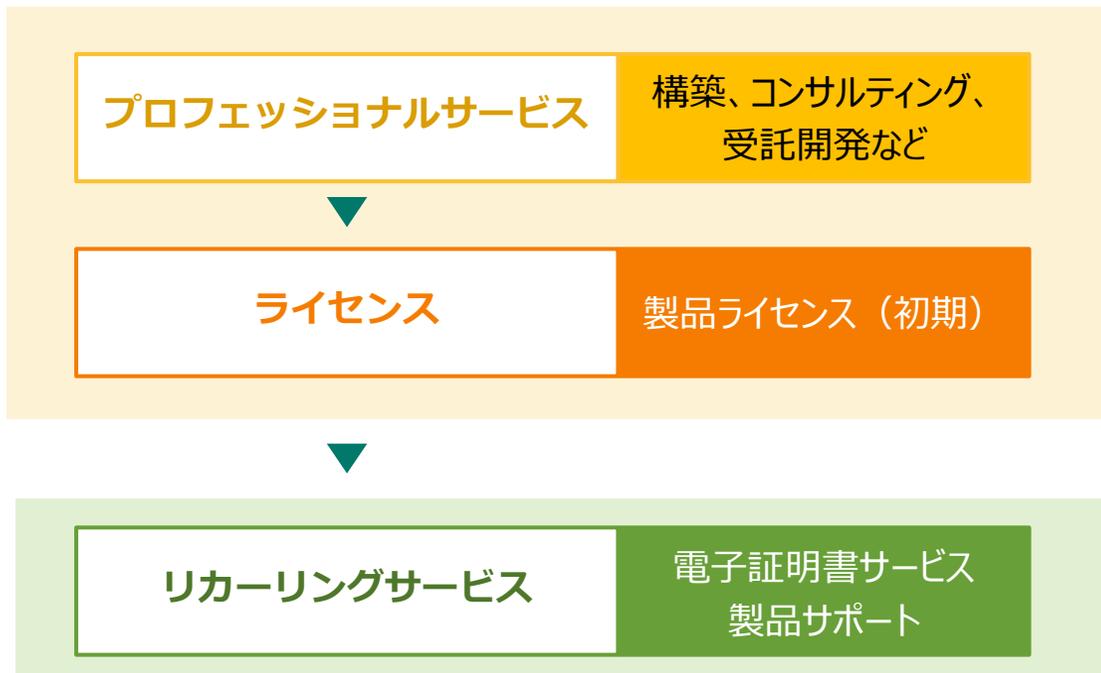


3. ビジネスモデル

リカーリングなビジネスモデル

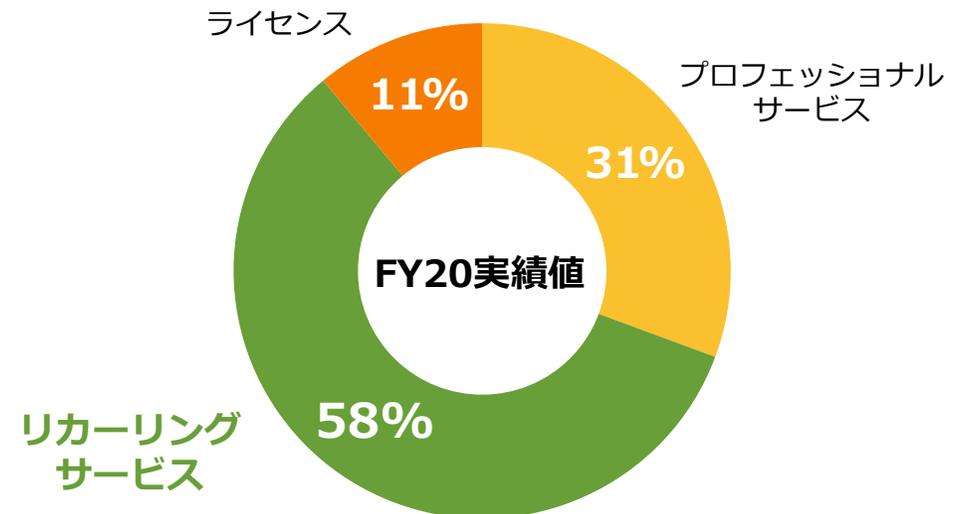
OS・証明書を中心としたリカーリングサービスで売上の6割を安定維持

サービス提供形態



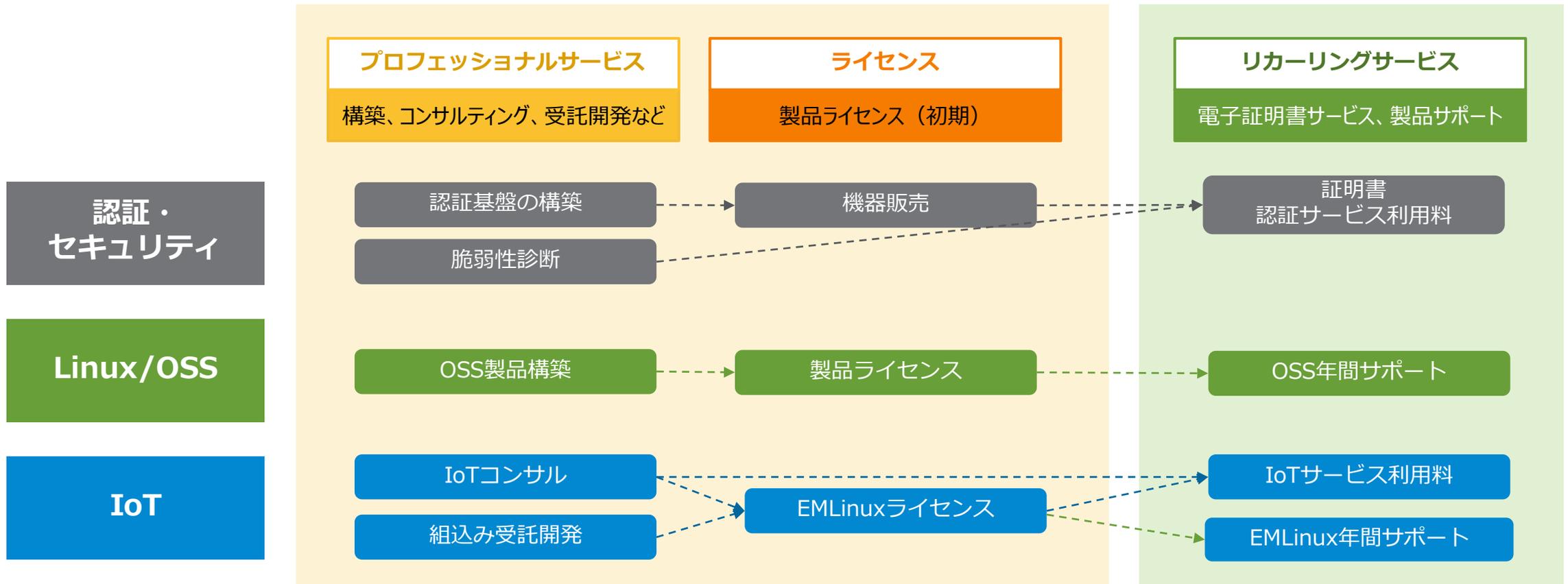
提供形態別 売上構成

売上高の約**60%**がリカーリング収益



サービスごとの提供形態の流れ

全サービスでリカーリングサービスへつなげる提供形態により、
リカーリング売上の積み上げを実現



リカーリング収益モデル

リカーリングサービスの収益モデル



SureServer・デバイスID

デバイス数



OSサポート

サーバー台数



iTrust

トランザクション数 ※



※本人確認や電子署名の回数など処理数

DX関連処理数の伸長に比例して収益が向上する、当社では新しいリカーリングモデル

継続的な契約数を
増加させていくことで収益向上



自社開発および設備等の一定の維持コスト

パートナービジネスモデルによる販売展開

サービスごとの販売パートナーや資本関係を強みとした
販売戦略に注力

販売パートナー



当社株主

※2021年9月末時点

大塚商会

オービックビジネス
コンサルタント

セコム

SBテクノロジー

大日本印刷

日本電気

日立製作所

ラック



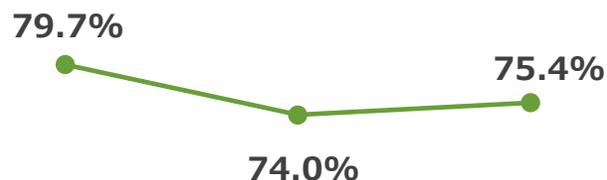
(五十音順)

KPI推移（リカーリング売上比率）

認証・セキュリティ、Linux/OSSは一定のリカーリング比率を維持、IoTは事業進捗に伴いリカーリング比率の向上を図る

認証・セキュリティ

80%程度の安定的なリカーリング比率で売上高の伸長を図る



FY18 FY19 FY20

Linux/OSS

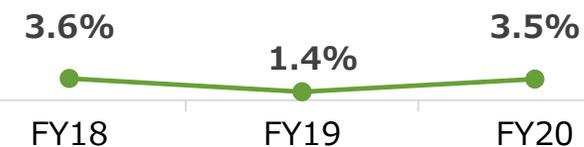
60%程度の安定的なリカーリング比率で売上高の伸長を図る



FY18 FY19 FY20

IoT

- ・事業立ち上げのフェーズのため現状はリカーリング比率は低位
- ・今後事業進捗に伴いリカーリング比率の向上を図る



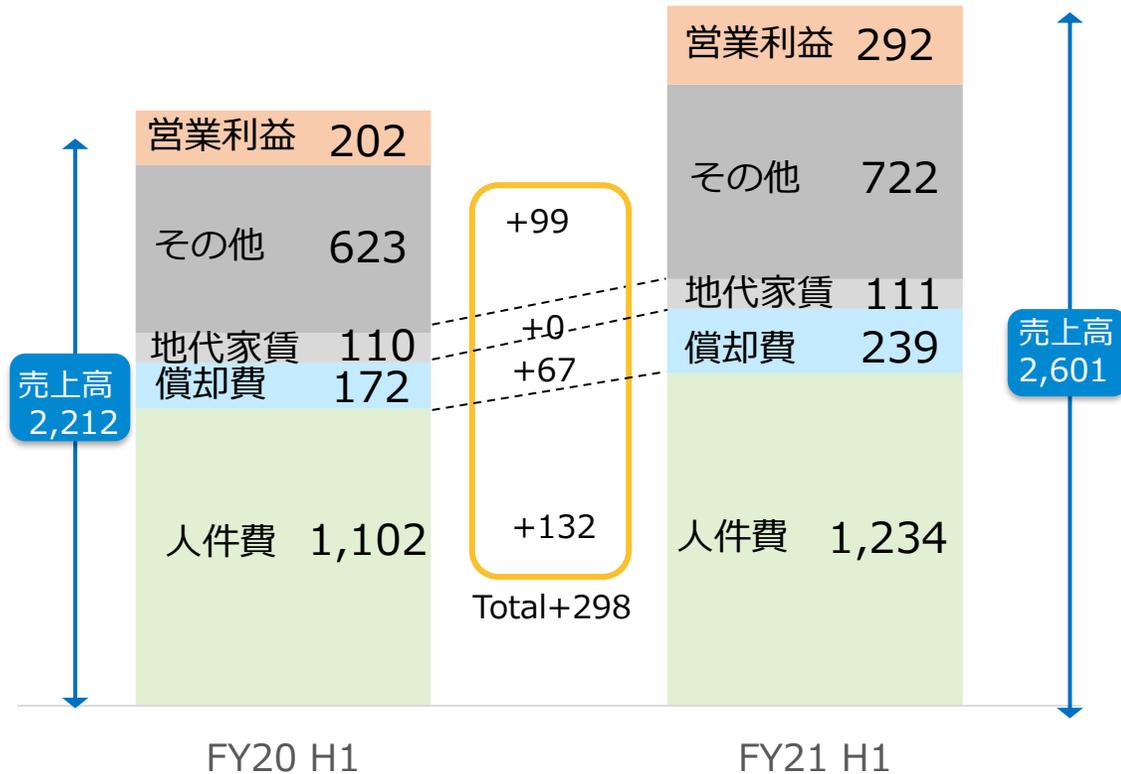
(単位：百万円)

リカーリングサービスを支えるコスト

リカーリングサービスの継続的成長に必要な 設備投資により償却費は増加

費用の推移 (連結)

(百万円)



設備投資方針

好調な電子認証サービスの提供能力増強、及び IoTサービスの将来の成長に向けた設備、自社開発ソフトウェアへの投資などを積極的に実施

FY21 H1のコスト構造

前年同期比の主なコスト構造の変化は以下の通り

費用全体 298百万円増

人件費 132百万円増 主にリネオソリューションズ連結の影響

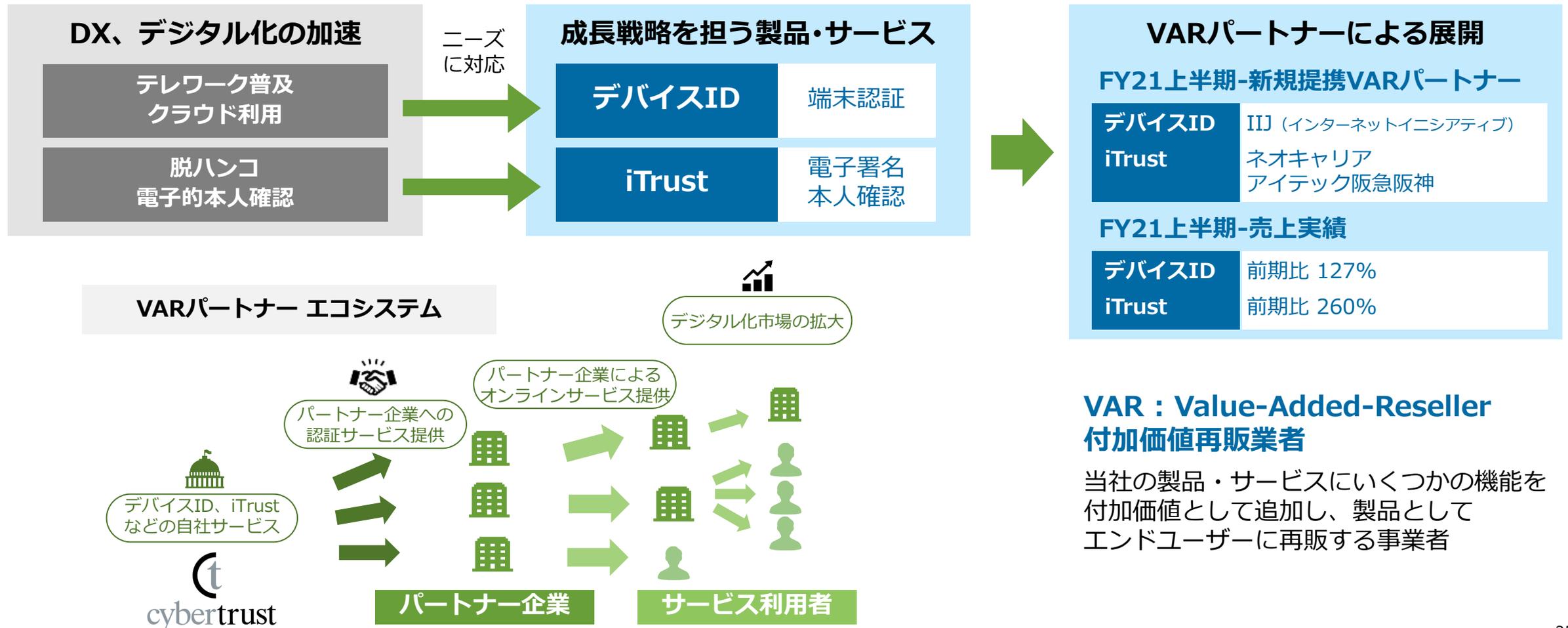
償却費 67百万円増 デバイスID、iTrust及びIoTなどの設備投資やソフトウェア開発に関連し増加

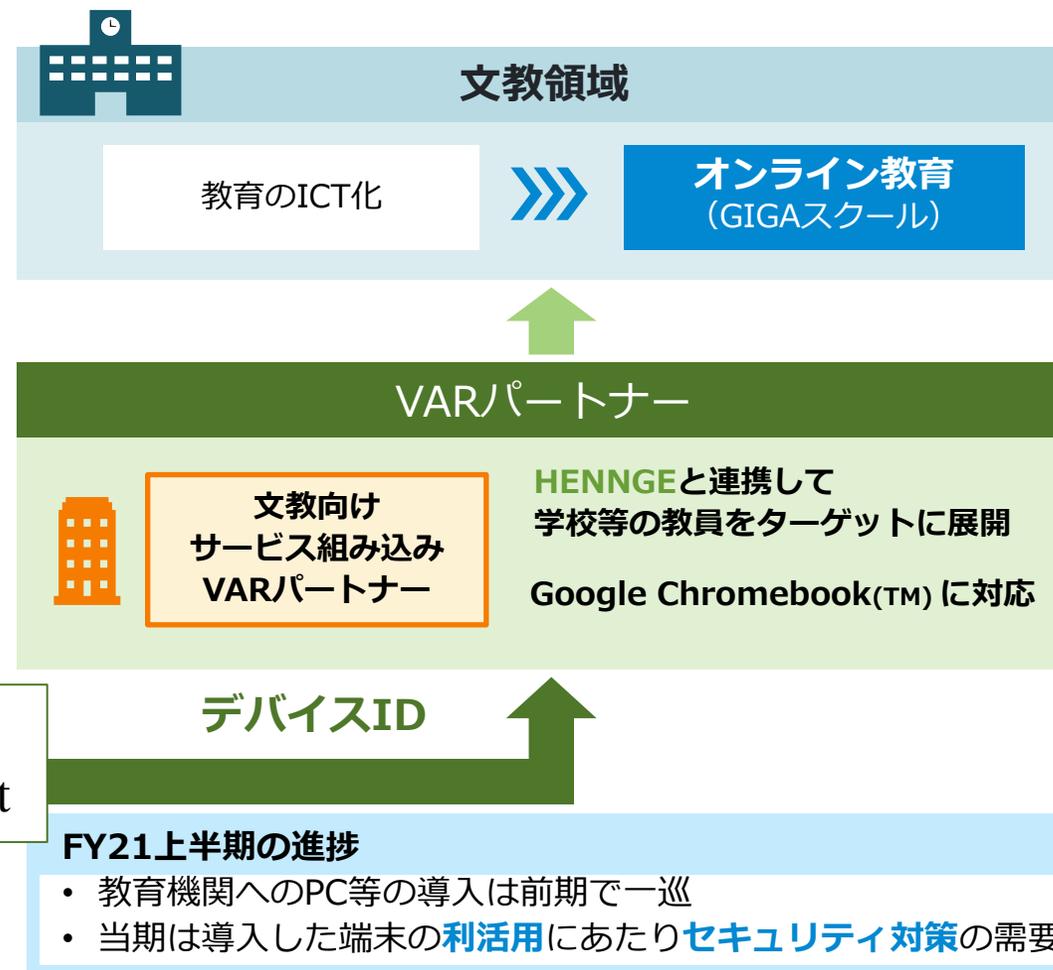
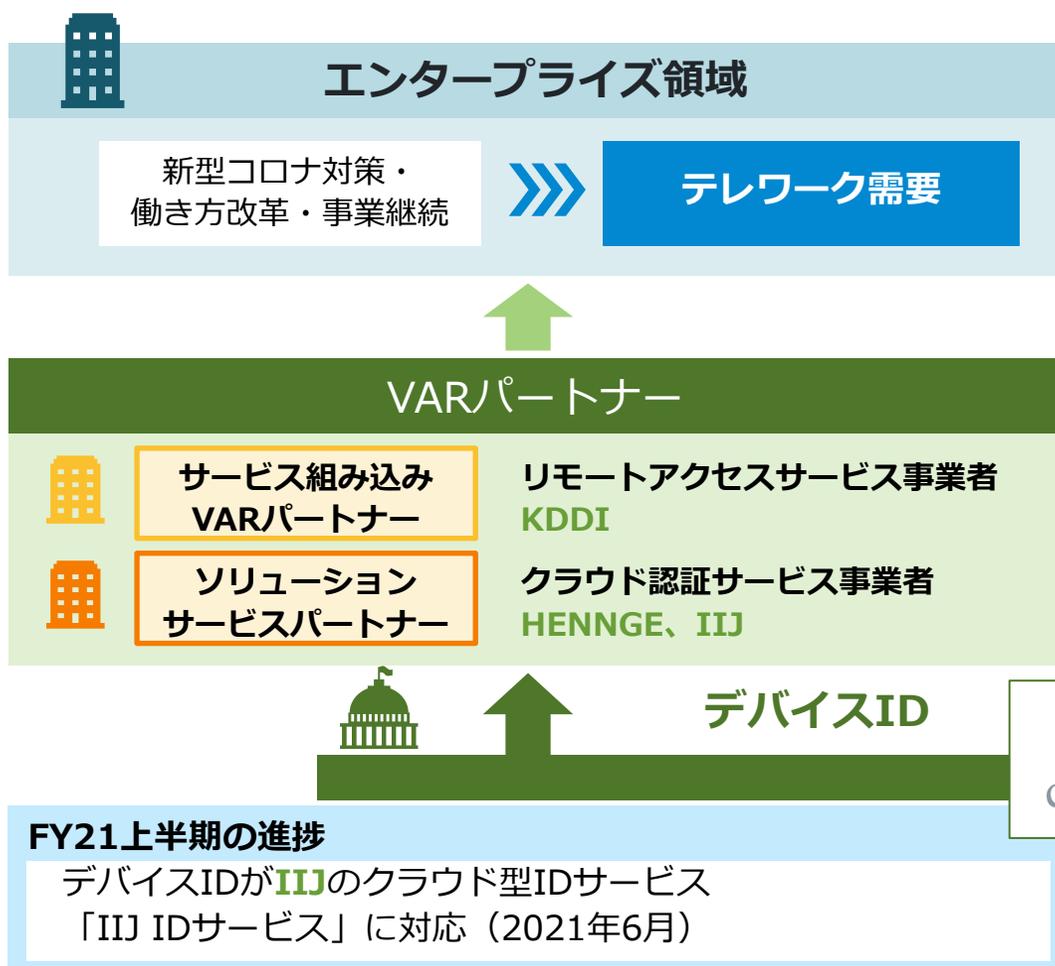


4.成長戦略

認証・セキュリティサービス - 成長戦略

VARパートナーを通じて端末認証「デバイスID」電子署名・本人確認「iTrust」の成長加速





テレワーク需要のエンタープライズ領域とオンライン教育の文教領域にVARパートナーを通じて深耕

本人確認

銀行口座開設
オンライン本人確認

スマート決済

証券口座開設
オンライン本人確認

シェアサービス登録

電子インボイス

控除証明書電子化

電子署名

企業間電子契約

銀行法人融資契約

不動産賃貸契約
重要事項説明書

住宅ローン契約

領域拡大

FY21 上半期 新規提携パートナー

2021年7月 新サービス発表

マイナンバーカード
公的個人認証eKYC

TRUSTDOCK

2021年5月

電子契約
(労働者派遣契約など)

ネオキャリア

2021年8月

電子契約

アイテック阪急阪神

デジタル化、DX推進に必要な「本人確認」「電子署名」の仕組みをパートナーに提供

Linux/OSSサービスの成長戦略

重要インフラを抱える顧客企業のサーバー保守運用ニーズへの対応強化

成長戦略を担う製品・サービス



- ・CentOSサポートからの移行でリカーリングを拡大
- ・パートナー拡充

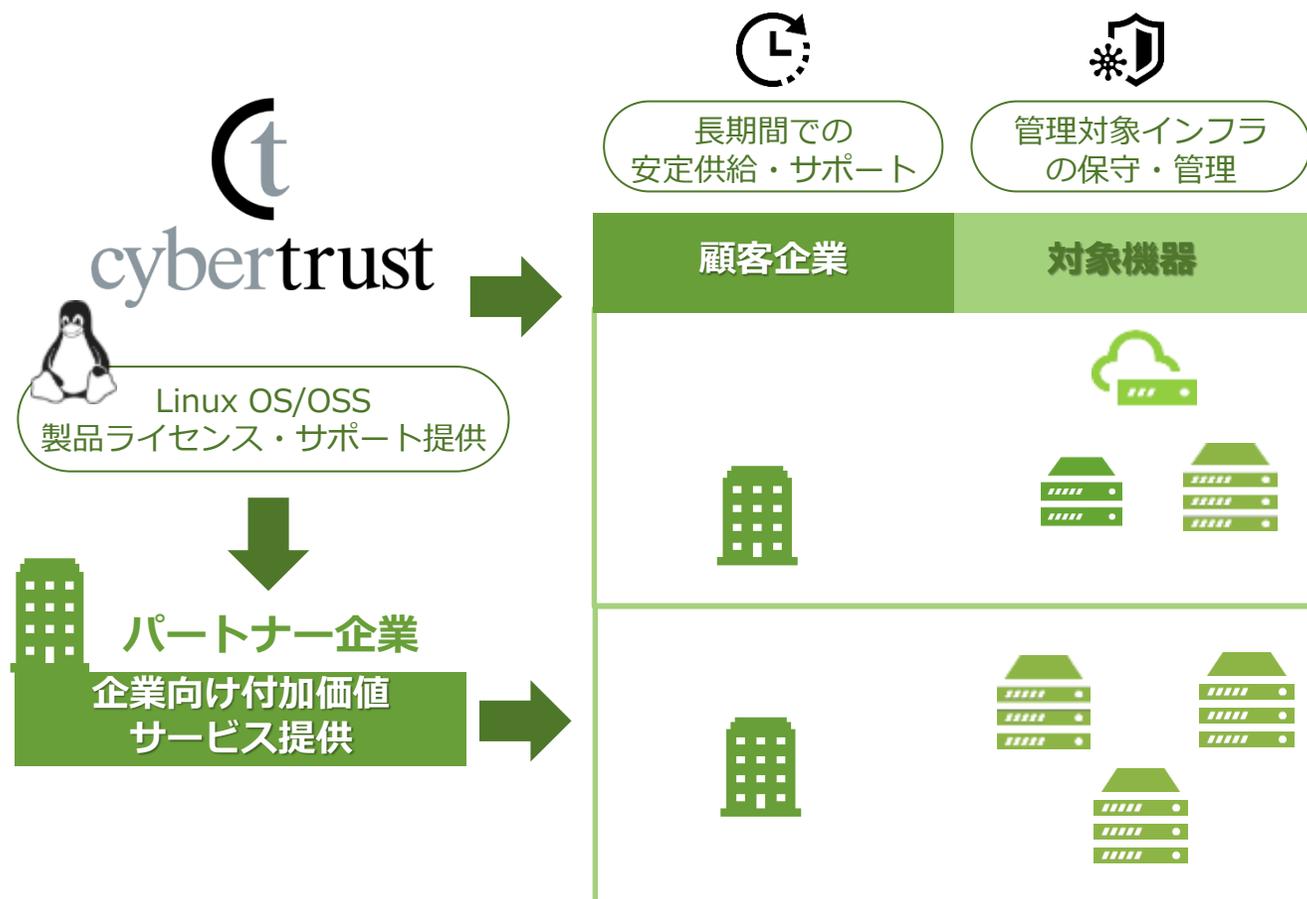
<パートナー企業>
SBテクノロジー、
日本電気など

FY21上半期
新規 提携パートナー
さくらインターネット
IDCフロンティア



- ・大手企業の情報システム部門のDX化に向け提供することでリカーリングを伸ばす

<パートナー企業>
伊藤忠テクノソリューションズ、
SBテクノロジー、CTCシステムマネジメント、
三菱電機インフォメーションネットワークなど



CentOSからMIRACLE LINUXへの移行推進

当社製品



最新版バージョン8.4 ライセンス無償化し、有償サポートで収益を拡大

CentOSサポート
終了の発表

CentOS 8の
コミュニティサポート
が2021/12に終了
(Cent OS Project
により発表)

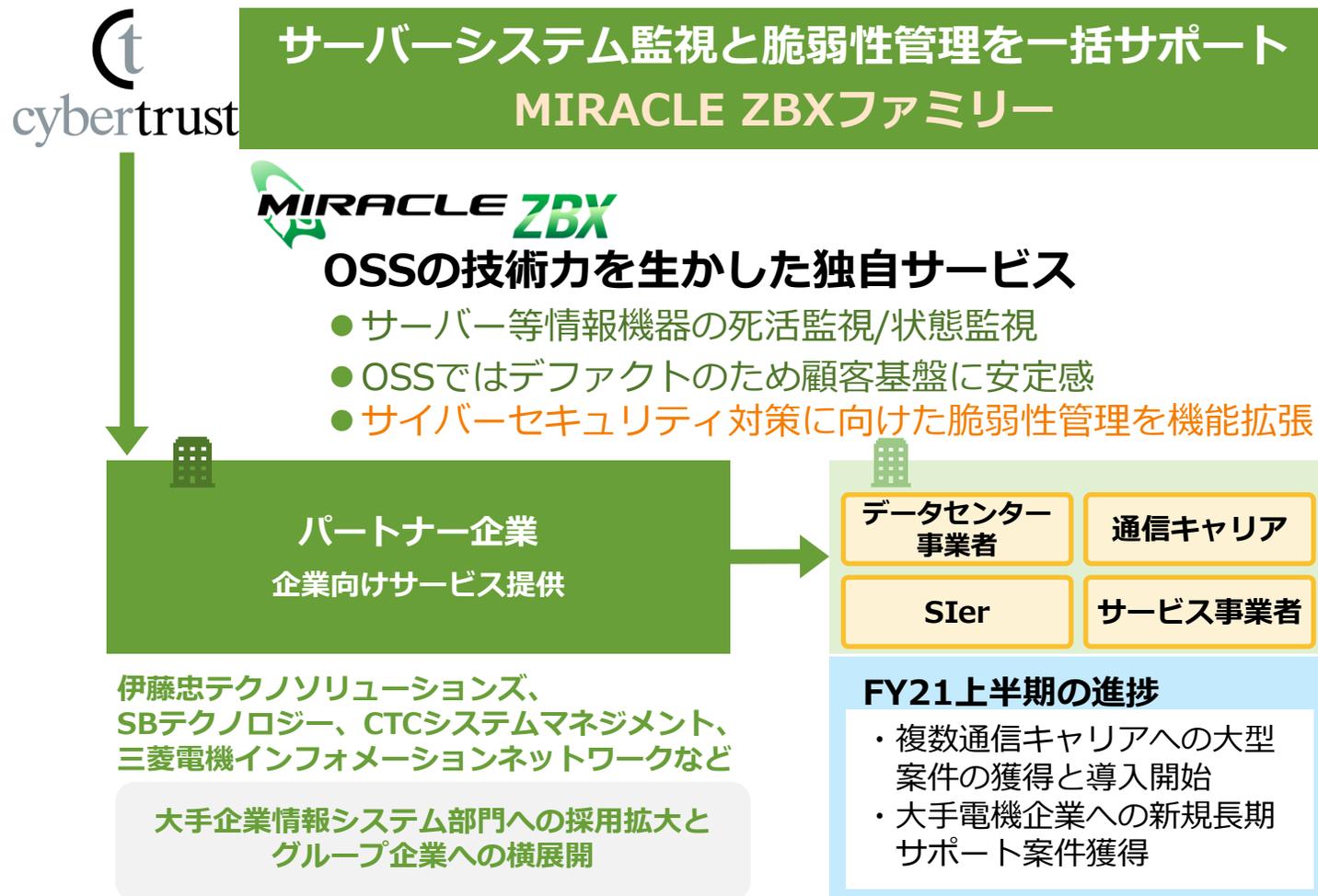
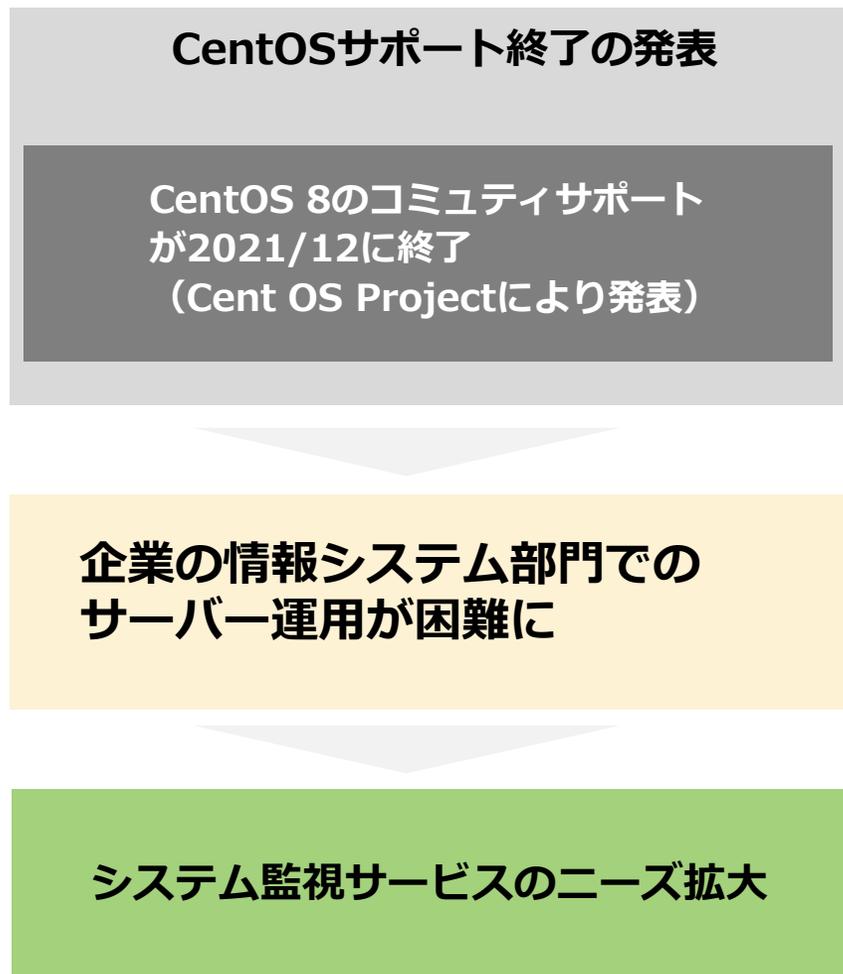
2020/12

駆け込み需要



※1 Red Hat Enterprise Linuxの略。Red Hat社によって開発、販売されている業務向けの有償Linuxディストリビューション。
Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

MIRACLE ZBXの成長加速

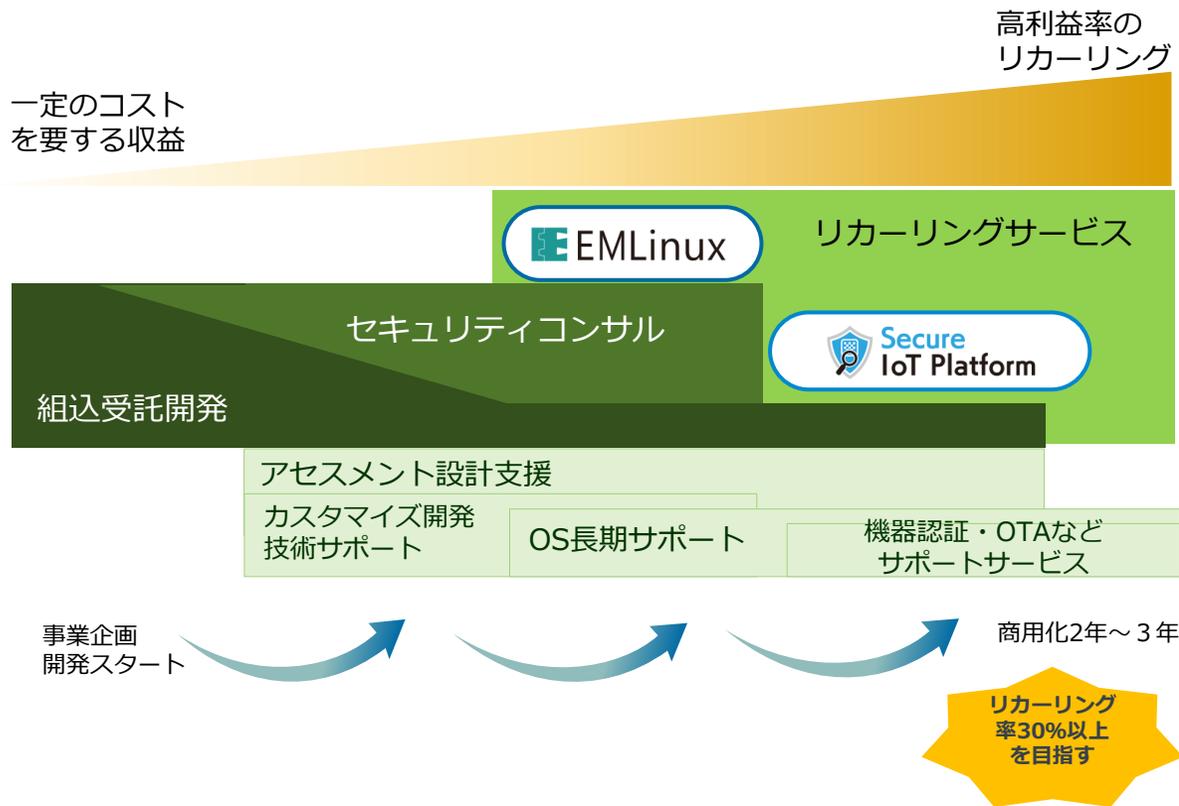


OSSデファクトのサーバー監視ソリューションに
脆弱性情報の一元管理を機能拡張し成長加速

IoTサービスの成長戦略

IoTの安全性・本物性を担保し長期間のライフサイクル管理を実現

セキュリティコンサルが将来のリカーリングサービスの成長につながる



FY21の注力活動

FY21上半期の進捗

IoT機器の **国際安全基準準拠** に向けた啓発活動

EMLinux、SIOTPが国際基準適合評価
(10月 一般社団法人による評価検証結果を発表)

国際安全基準準拠に向けた **セキュリティコンサル**

- ・自動車・産業機器向け受注増加
- ・SP800関連、IEC62443、WP29などコンサル領域特化

EMLinux、SIOTP導入に向けた **組込受託開発**

- ・半導体不足影響もリネオ連結で前年並み維持
- ・EMLinux 受注
- ・SIOTP商用一部開始

IoT機器の国際安全基準に準拠することが機器メーカーに求められている

IoT機器の国際安全基準の動向

米国を中心にモノづくりの国際安全基準が次々に策定
 (IEC62443 : 産業制御システム、WP29/ISO21434:自動車、
 NIST SP800シリーズ : 米国国防、政府調達基準など)

日本での動向

経済安全保障のため、政府指針として重要インフラ
 14分野や自動車、産業機器などの製造業、医療分
 野などで強化の方向



国内グローバル
メーカー等

海外出荷の前提として国際基準、ガイドラインへの準拠性の確認が必要

セキュリティコンサル発注

サイバートラスト



cybertrust

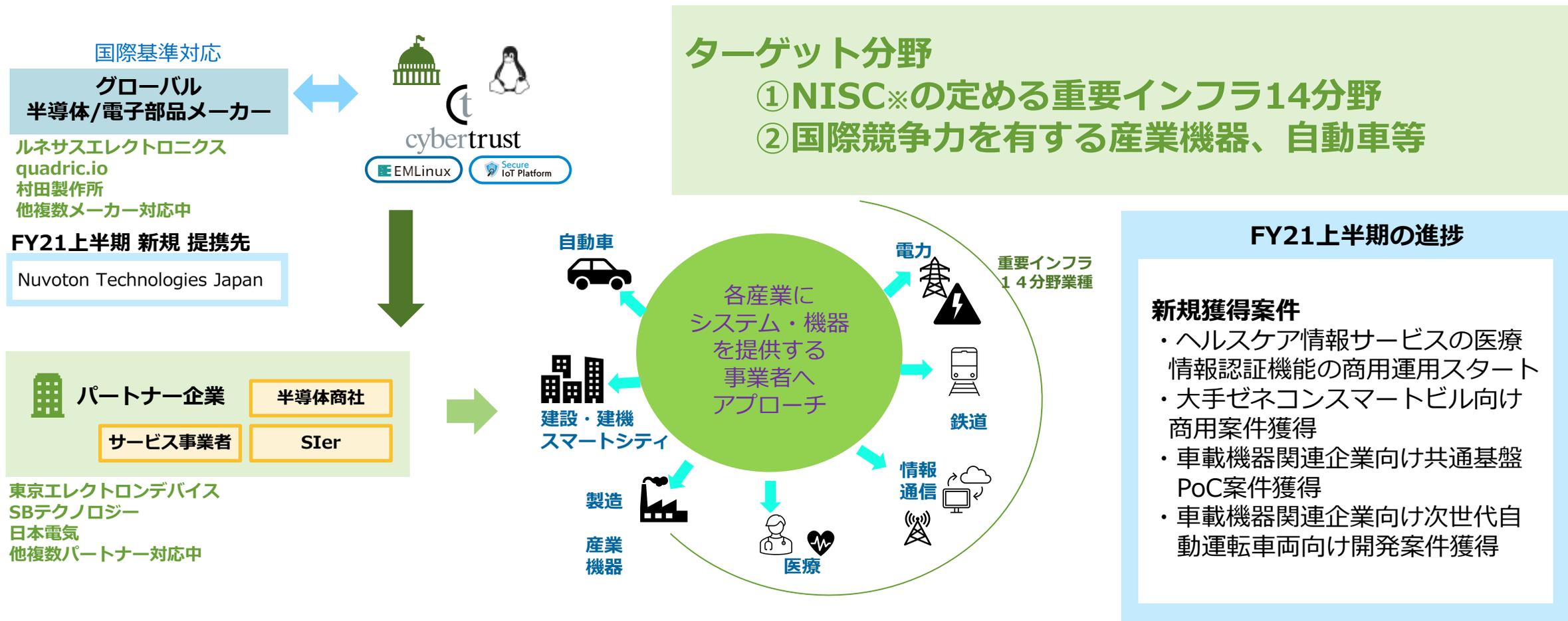
長年の情報セキュリティコンサル
の経験と実績

セキュリティコンサルに対応して、
国際安全基準に適合したのリカーリングサービス
(EMLinux、SIOTP) の導入へつなげていく

FY21上半期の進捗

- ・自動車メーカー、サプライヤ向け国際法規対応複数コンサル案件
- ・産業機器向け国際規格対応コンサル案件

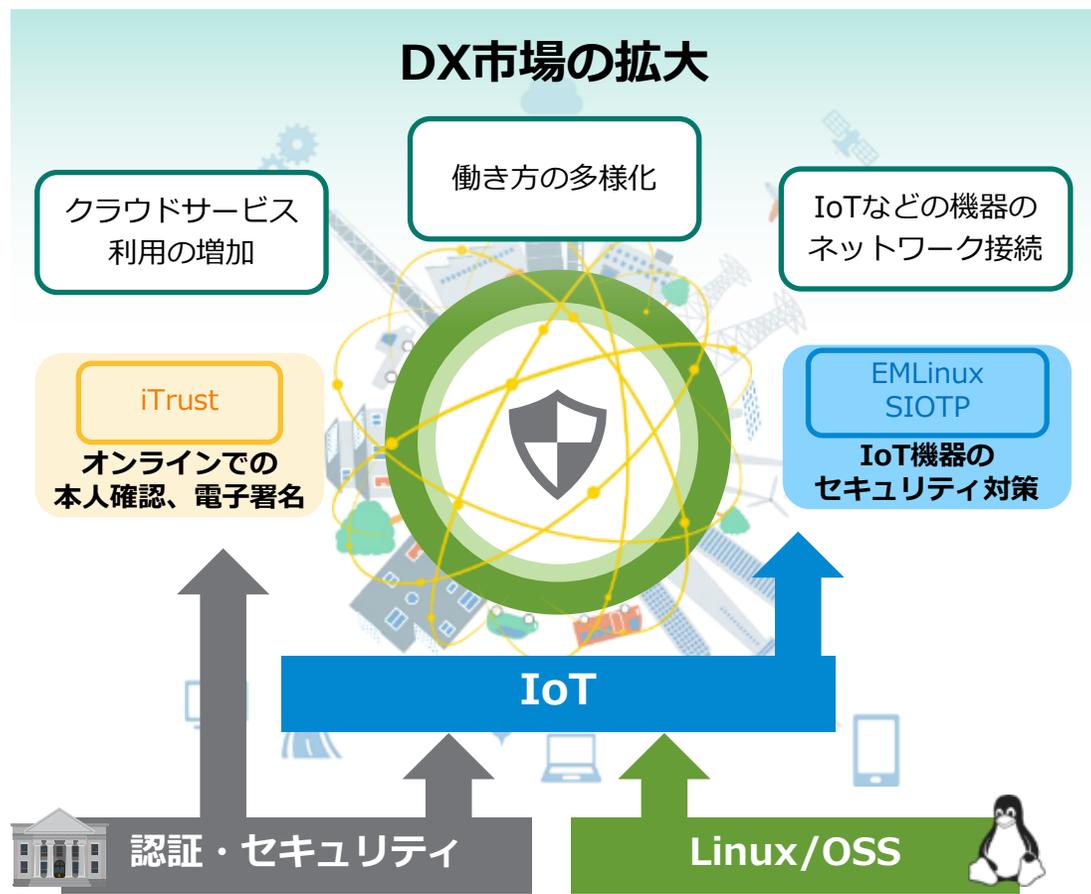
パートナーシップによるIoT事業の展開



ターゲット分野に対しグローバル半導体メーカーとパートナーシップを組んでアプローチ

中長期の成長ドライバー

成長戦略に基づきiTrust、EMLinux、SIOTPを
中長期の成長ドライバーとしてDX市場に展開



“非対面”、“脱ハンコ”、“ペーパーレス”、
“行政オンライン申請”の進展により、
eKYC、電子契約などのニーズが拡大



iTrust

グローバルサプライチェーンにおけるIoT
機器のセキュリティの国際基準の流れなど、
IoT機器のセキュリティ対策ニーズが拡大



EMLinux
SIOTP

中長期の成長イメージ

既存のリカーリング収益の安定成長を土台に
新しいリカーリングサービスで成長領域の拡大を目指す

新しいリカーリングサービス

EMLinux
SIOTP

iTrust

既存のリカーリングサービス



SureServer・
デバイスID



OSサポート

EMLinux
SIOTP

IoTサービスの事業進捗

導入期のセキュリティコンサル、受託開発案件中心の対応から、EMLinux、SIOTPのリカーリングサービスへの展開を進め、リカーリング比率を中長期では飛躍的に増加（3年後のリカーリング比率30%以上を目指す）

iTrust

急速なデジタル化市場の拡大への対応

市場拡大に合わせてパートナー連携の構築、強化により高成長を継続（電子署名に加え、本人確認サービスの収益貢献も拡大）

証明書、OSサポートのビジネスの維持・拡大

リカーリングサービスを維持する継続した取り組みに加え、テレワーク拡大等によるデバイスIDの販売拡大、CentOSメンテナンス終了、MIRACLE LINUX移行等によるOSサポートの需要拡大



5. リスク情報

リスク情報①

成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスク及び対応策は以下の通りです。その他のリスクは有価証券報告書の事業等のリスクをご覧ください。

	認識する主要なリスク	顕在化可能性の程度/時期	顕在化時影響度	対応策
サーバー証明書のルート認証局	サーバー証明書はセコムトラストシステムズのルート認証局を用いて提供しているが、同社との関係に大きな変化が生じ、同社のサービス提供が損なわれた場合は代替手段の確保等が必要となるリスク	低/中長期	中	同社との良好な関係を維持／自社ルート認証局による事業体制を構築中
「Cybertrust」ブランド及び電子認証局ソフトウェアの使用	Verizon Australia Pty Limitedからライセンスを受けている「Cybertrust」ブランドおよび電子認証局ソフトウェアUniCertにつき、同社との関係に大きな変化が生じるなどにより使用できなくなるリスク	低/中長期	大	同社との良好な関係を維持
当社グループのサービスに係る特有の制約条件等	認証サービスでは、グローバル・スタンダードなセキュリティ監査である「WebTrust」に毎年合格し、堅牢な運用を行っておりますが、「WebTrust」に合格できない場合、証明書発行業務が制約を受けるリスク	低/中長期	大	WebTrust監査に対応する事務局を認証局内に設置し自主監査を実施
世界的な半導体供給不足	IoTサービスにおいてはリカーリングサービスであるEMLinux、SIOTP導入に向けた組込受託開発案件の獲得、遂行に注力しているが、世界的な半導体供給不足により顧客製品の開発時期の遅れ等の影響で、組込受託開発案件の受注成立や受注済案件の納期変更等が生じるリスク	中/短中期	中	組込受託開発案件と同様に、IoTサービスのリカーリングサービス導入の足掛かりとなる国際安全基準に関するセキュリティコンサルティング案件の獲得と、国際競争力があり、比較的回復が早いと見込まれる自動車、産業機器事業者の商流拡大に注力

リスク情報②

	認識する主要なリスク	顕在化可能性の程度/時期	顕在化時影響度	対応策
サーバー証明書に関わる 業界規制	サーバー証明書につき何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合に事業が制限されるリスク	中/中長期	不明	・ルール等の策定または改定等に対する早期の情報収集と、規制に適合したサービスの速やかな提供
	2022年3月期固有のリスク：業界規制の動向からDigiCertルート認証局につながる特定のサイバートラスト中間認証局を2021年5月をもって閉局済み。閉局に伴い証明書差し替えを提案する等の対応の結果、2022年3月期業績への影響は限定的となる見込み			セコムトラストシステムズのルート下の当社の発行する証明書への差し替え提案
会計基準等の変更	会計制度や会計基準の改正が業績に影響を与えるリスク	中/中長期	不明	—
	2022年3月期固有のリスク：新収益認識基準の適用により当社の一部のサービスの売上高が一時点計上から一定期間計上に変更される等により2022年3月期の業績に影響を与えるリスク。 ※			—

※新収益認識基準の適用による影響額は、2022年3月期第2四半期連結累計期間において売上高20,997千円増加、営業利益10,794千円増加しております。



6. Appendix

用語集 ①

用語	説明
電子証明書	「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、信頼できる第三者機関としての電子認証局が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明するもの
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者があるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局（審査を実施）と発行局（発行や失効などを実施）により構成される
サーバー証明書	Webサーバーを運営する組織の実在性を証明するもので、フィッシング詐欺等の対策となる証明書。また、通信の暗号化により盗聴や改ざんを防ぐ効果もあり、インターネットの利用者が安心してWebを利用できるようになる。
EVサーバー証明書	Extended Validationの略称で、最も信頼性の高いSSL/TLS証明書。厳格な審査により、組織の実在性が確認される
クライアント証明書	ユーザのデバイス（PCやスマートフォン等）に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類となる
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される。社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる

用語集 ②

用語	説明
マルチドメイン証明書	異なるドメインを含む FQDN であっても、Subject Alternative Names (SAN) の領域に登録して複数のドメインに利用することができる証明書
ワイルドカード証明書	同一ドメインの異なる複数サブドメインに対して 1 つの証明書で利用可能な証明書
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り（通信）を暗号化すること
FQDN	Fully Qualified Domain Nameの略でDNS（Domain Name System）などのホスト名、ドメイン名（サブドメイン名）などすべてを省略せずに指定した記述形式のこと。通常、一つのFQDNについて複数のサーバーが設定されている。FQDNの例としては、www.cybertrust.co.jp（www=ホスト名、cybertrust.co.jp=ドメイン名）。
組込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム。携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム。必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称。コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム
OSS (オープンソースソフトウェア)	ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用及び改良や再配布ができるソフトウェア

用語集 ③

用語	説明
Linuxディストリビューション	Linuxカーネルとその他ソフトウェア群を1つにまとめ、利用者が容易にインストール・利用できるようにしたもの
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール
リアルタイム (RT) OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組込みシステムで多く用いられるOS
RHEL	Red Hat Enterprise Linuxの略。Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと。
CentOS	RHELと高い互換性を持つのコミュニティベースの無償LinuxOS
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウェア (OSS) の開発や改善、情報交換などを主な目的として、利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体。世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている
VAR	付加価値再販業者。販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと。

免責事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。
- これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

今後、「事業計画及び成長可能性に関する事項」については定時株主総会前に開示いたします。



信頼とともに